

平成29年度(2017年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出予算科目	後期高齢者医療特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室				
予算大事業名 一般事務事業 負担金事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)徴収費 (目)徴収費 一般事務事業 後期高齢者医療システム事業 (款)後期高齢者医療広域連合納付金 (項)後期高齢者医療広域連合納付金 (目)後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業 (款)諸支出金 (項)償還金及び還付加算金 (目)償還金及び還付加算金 保険料還付事業 ほか						
事業の目的と概要 後期高齢者医療制度は、75歳以上若しくは65歳から74歳の方で一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合となります。 市町村は住所変更や給付申請の受理、保険料通知書の発送、収納、還付業務及び後期高齢者医療広域連合納付金の支払事務を行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	99.15	99.32	99.32	大阪府後期高齢者医療広域連合目標値
成果の説明	保険料収納率向上のため一斉文書催告をはじめ、収納嘱託員による訪問・電話催告などを行って大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている収納率99%を達成しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	245	272	274	3
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	848,610	816,289	843,066	26,797
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,736,258	3,947,799	4,044,247	96,448
経常収入 小計(a)	4,585,112	4,764,340	4,887,587	123,248
給与関係費	105,714	89,879	87,946	△1,933
物件費	92,159	55,598	39,059	△16,538
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,362,188	4,545,240	4,712,659	167,419
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,349	4,349	4,349	-
徴収不能引当金繰入額	8,143	4,400	10,040	5,639
賞与引当金繰入額	6,798	6,819	8,064	1,245
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	410	384	1,141	757
経常費用 小計(b)	4,579,759	4,706,668	4,863,257	156,589
経常収支差額(a)-(b)=(c)	5,353	57,672	24,330	△33,341
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	5,353	57,672	24,330	△33,341
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,353	57,672	24,330	△33,341

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
他会計からの繰入金	保険基盤安定負担金711,311千円(41,807千円増)、事務費・人件費不足分131,755千円(15,010千円減)
経常収入その他	保険料4,016,335千円(138,938千円増)、退職手当引当金17,550千円(42,782千円減)等
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療広域連合納付金4,708,364千円(167,164千円増)等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,569,354	4,695,834	4,858,394	162,560
行政サービス活動支出	4,568,899	4,697,515	4,846,483	148,968
行政サービス活動収支差額	455	△1,682	11,910	13,592
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	455	△1,682	11,910	13,592
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	127,075	127,530	125,848	△1,682

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	被保険者の増加により保険料収入が増加しているため、後期高齢者医療広域連合納付金も増加しています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	平成27年度	37,028 人	123,683 円	被保被保険者1人あたり118,932円のコストがかかっています。被保険者数が増加しているため1人あたりのコストは減少傾向です。
	平成28年度	39,081 人	120,434 円	
	平成29年度	40,891 人	118,932 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	125,848	137,758	11,910	流動負債	6,819	8,064	1,245
未収金	59,420	60,084	664	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,819	8,064	1,245
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△9,932	△10,132	△200	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	106,246	88,695	△17,550
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	106,246	88,695	△17,550
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	6,514	3,115	△3,399	負債の部合計	113,064	96,759	△16,305
インフラ資産				純資産	70,685	95,016	24,330
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	負債及び純資産の部合計	183,750	191,775	8,025
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,900	950	△950				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	183,750	191,775	8,025				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

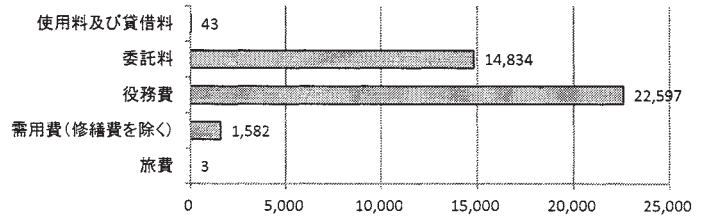
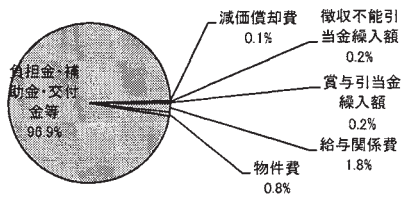
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	12人		259日		96,010
給与関係費等	93,819千円		2,191千円		
内、時間外勤務手当	4,676千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	保険料収入増加等による収支改善
無形固定資産	後期高齢者医療市町村システムに係るソフトウェアの減価償却
退職手当引当金	職員給与費の減少に伴う

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率		81.2	82.4	82.6	0.2
徴収不能引当率		32.1	16.7	16.9	0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金(保険料負担金及び保険基盤安定負担金)が大部分を占めており、その他は被保険者証、保険料通知書等の発送経費や保険料還付金となっています。
職員平均年齢が下がったことにより職員給与費が減少したことに伴い退職手当引当金も減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増加しており、保険料収入の増加及びこれに伴う後期高齢者医療広域連合納付金が増加しています。
保険料収納率は現年度分99%以上を達成しており、今後も維持していけるよう努めてまいります。